

四、委員会別国政調査概要

○内閣委員会

昭和五十九年
三月二十七日 火曜日

今期国会における本委員会関係の内閣提出予定法律案に関する件について藤波内閣官房長官から、防衛庁の基本方針に関する件について栗原防衛庁長官から、

総理府関係の施策に関する件及び昭和五十九年度内閣、総理府関係予算に関する件について中西総理府総務長官から、

行政管理庁の基本方針に関する件について後藤田行政管理庁長官から、

昭和五十九年度防衛庁関係予算に関する件及び昭和五十九年度皇室費に関する件について政府委員からそれぞれ説明を聴いた。

五月 十七日 木曜日

「五九中業」策定作業等に関する件、日米防衛首脳会談に関する件、次期防空ミサイル導入問題に関する件、環太平洋合同演習（リムパック84）に関する件、米韓合同軍事演習（チーム・スピリット84）に関する件、防衛費に関する件、米軍艦載機の夜間訓練用基地問題に関する件、公務員制度見直しに関する件、ロング前米太平洋軍司令官の証言と我が国の海峡防備問題に関する件、臨調答申と政府の行政改革実施に関する件、公務員等の災害補償問題に関する件等について栗原防衛庁長官、後藤田行政管理庁長官、内海人事院総裁、政府委員、外務省及び郵政省当局に対し質疑を行つた。

○ 地方行政委員会

昭和五十九年
二月二十三日 木曜日

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について田川国務大臣から所信を聴いた。

昭和五十九年度自治省関係予算及び警察庁関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

三月二十七日 火曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

四月 十九日 木曜日

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について田川国務大臣、政府委員、防衛施設庁、環境庁、厚生省及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

四月二十六日 木曜日

昭和五十九年度の地方財政計画に関する件について田川自治大臣から概要説明を聴いた後、政府委員から補足説明を聴いた。

七月 十二日 木曜日

警察行政に関する件について田川国務大臣、政府委員、自治省、法務省及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

八月 七日 火曜日

風俗営業の規制等の改善対策確立に関する決議を行つた。

○法務委員会

昭和五十九年
三月二十七日 火曜日

法務行政の基本方針について住法務大臣から所信を聴いた後、同大臣、政府委員、最高裁判所、

警察庁、大蔵省、国税庁、運輸省、外務省及び内閣官房当局に対し質疑を行つた。

七月二十六日 木曜日

全斗煥韓国大統領訪日に関する件、入国管理に関する件、法務省関係予算のシーリングに関する件、ロッキード判決と嘱託尋問のあり方等に関する件、憲法と罰則規定の関係に関する件、再犯事件と矯正政策に関する件、刑務作業の民営に及ぼす影響に関する件、法秩序のあり方にに関する件、受刑者の医療問題に関する件、少年犯罪とその防止対策に関する件等について住法務大臣、政府委員、外務省、大蔵省、最高裁判所、運輸省及び総務庁当局に対し質疑を行つた。

八月 一日 木曜日

公職選挙法と違憲判決に関する件、登記所における常直制度に関する件、再審に伴う裁判の方に関する件、憲法と罰則規定の関係に関する件、二重国籍者の取扱いに関する件、消費者保護対策に関する件、政治献金に関する件、簡易裁判所の再配置に関する件、難民問題に関する件、少年犯罪とその防止対策に関する件等について住法務大臣、政府委員、人事院、最高裁判所、警察庁、自治省及び通商産業省当局に対し質疑を行つた。

○外務委員会

昭和五十九年七月十七日 火曜日

イラン・イラクに対する武器輸出規制に関する件、日ソ間の信頼醸成措置に関する件、A S E A N 拡大外相会議に関する件、A S E A N 諸国に対する教育援助に関する件、日米安保条約の事前協議制度に関する件、ロンドン・サミットに関する件、全斗煥韓国大統領の訪日に関する件、米国艦船の核搭載トマホーク配備に関する件、外国人登録における指紋押捺に関する件、カンボジア問題に関する件、軍縮と平和に関する件、北朝鮮との関係打開に関する件等について安倍外務大臣、政府委員及び法務省当局に対し質疑を行つた。

七月三十一日 火曜日

ジュネーブ四条約の追加議定書に関する件、外交特権に関する件、安保条約の事前協議と隨時協議に関する件、海外在留邦人の保護に関する件、防衛問題に関する件、中東問題に関する件、朝鮮問題に関する件、日ソ関係に関する件、韓国米の輸入に関する件等について安倍外務大臣、政府委員、警察庁、外務省、防衛庁及び食糧庁当局に対し質疑を行つた。

○大蔵委員会

昭和五十九年一月九日 木曜日

財政及び金融等の基本施策について竹下大蔵大臣から所信を聴いた。

一月二十三日 木曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

一月二十四日 金曜日

財政及び金融等の基本施策に関する件について竹下大蔵大臣、政府委員及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。

三月二十八日 水曜日

昭和五十九年度の税制改正に関する件について参考人日本酒造組合中央企画委員会委員長辻弥兵衛君、ビール酒造組合専務理事都島惟男君、主婦連合会事務局長清水鳩子君、税制調査会会长代理木下和夫君、日本税理士会連合会顧問武田亨君及び日本弁護士連合会事務総長樋口俊二君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月十九日 木曜日

最近の金融問題等に関する件について参考人日本銀行理事緒方四十郎君、東京大学名譽教授館龍一郎君及び東京銀行会長柏木雄介君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

七月十七日 火曜日

租税及び金融等に関する件について竹下大蔵大臣、政府委員、郵政省、通商産業省及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。

○文教委員会

昭和五十九年
一月二十八日 火曜日

大学入試制度の改善に関する件について参考人国立大学協会理事飯島宗一君、日本私立大学連盟会長石川忠雄君、全国高等学校長協会会长増田信君、信州大学学長北條舒正君及び京都市立芸術大学教授佐藤雅彦君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

三月 八日 木曜日

我が国における留学生受入れの在り方に関する件について参考人日本国際教育協会理事長川野重任君、東京大学工学部国際交流委員会委員長舟久保熙康君、早稲田大学文学部教授古川晴風君、東京大学大学院生ポンチャイ・リムビーワード君及び筑波大学研究生デヴィッド・C・ヘンドリクソン君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。
派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

三月二十七日 火曜日

文教行政の基本施策に関する件について森文部大臣から所信を聴いた。
昭和五十九年度文部省関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

四月 十七日 火曜日

文教行政の基本施策に関する件について森文部大臣、政府委員及び防衛庁当局に対し質疑を行つた。

四月 十九日 木曜日

文教行政の基本施策に関する件について森文部大臣、政府委員、労働省及び法務省当局に対し質疑を行つた。

四月二十六日 木曜日

文教行政の基本施策に関する件について森文部大臣、政府委員、厚生省、警察庁及び総理府当局に対し質疑を行つた。

七月十七日 火曜日

国立大学における機器購入をめぐる不祥事件について森文部大臣及び政府委員から報告を聴いた後、同大臣、政府委員及び会計検査院当局に対し質疑を行つた。

七月三十一日 火曜日

国立大学における機器購入をめぐる不祥事件について森文部大臣、政府委員及び法務省当局に対し質疑を行つた。

○社会労働委員会

昭和五十九年

三月二十七日 火曜日

労働行政の基本施策に関する件及び昭和五十九年度労働省関係予算に関する件について坂本労働大臣から所信及び説明を聴いた。

厚生行政の基本施策に関する件及び昭和五十九年度厚生省関係予算に関する件について渡部厚生大臣から所信及び説明を聴いた。

派遣委員から報告を聴いた。

四月十二日 木曜日

労働行政の基本施策に関する件について坂本労働大臣、政府委員、経済企画庁及び通商産業省当

四月 十七日 火曜日

局に対し質疑を行つた。

厚生行政の基本施策に関する件について渡部厚生大臣、政府委員、警察庁、建設省、労働省及び行政管理庁当局に対し質疑を行つた。

六月二十六日 火曜日

食品添加物（アスパルテーム）に関する件、高齢者の特定疾患治療事業適用に関する件、死の判定基準（脳死）に関する件、労災患者の健康保険適用に関する件、私立学校教職員（学校法人三室戸学園）の社会保険適用に関する件、船員保険法失業部門の運営に関する件、飲料水に関する件、乾電池回収に関する件、人工妊娠中絶剤の承認、管理、取扱い等に関する件、精神病院における医師等の不足、措置入院等に関する件、大阪府医師会の一斉休診問題に関する件、交通事故の場合の健康保険と自動車損害賠償責任保険との適用の調整に関する件、差額ベッドに関する件、高齢化社会の進展に伴う老人問題等に関する件、がん対策に関する件、厚生省関係の昭和六十年度予算に関する件、国立病院、国立療養所の役割に関する件、対がん十箇年総合計画に関する件、覚せい剤事犯とその取締り対策に関する件等について渡部厚生大臣、政府委員、公正取引委員会、文部省、警察庁、自治省、法務省、運輸省及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

○農林水産委員会

昭和五十九年
二月二十四日 金曜日

昭和五十九年度の農林水産行政の基本施策に関する件について山村農林水産大臣から所信を聴いた。派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

三月 一 日 金曜日

昭和五十九年度の農林水産行政の基本施策に関する件について山村農林水産大臣、政府委員、通商産業省、農林水産省、総理府、厚生省及び運輸省当局に対し質疑を行つた。

三月二十三日 金曜日

畜産物等の価格安定等に関する件について山村農林水産大臣、政府委員、厚生省及び公正取引委員会当局に対し質疑を行つた。

三月二十九日 木曜日

畜産物等の価格安定等に関する件について山村農林水産大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

畜産物価格等に関する決議及び蚕糸業の振興に関する決議を行つた。

四月 十日 火曜日

日米農産物交渉等に関する件について山村農林水産大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

四月 十三日 金曜日

当面の農林水産行政に関する件について山村農林水産大臣、政府委員、通商産業省、自治省、厚生省、特許庁当局及び参考人日本中央競馬会理事長内村良英君に対し質疑を行つた。

六月二十一日 木曜日

米問題等に関する件について山村農林水産大臣、政府委員及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

六月二十五日 月曜日

米問題等に関する件について中曾根内閣総理大臣、山村農林水産大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

七月 六日 金曜日

米の安全性と需給安定に関する決議を行つた。

七月 十日 火曜日

米問題等に関する件について山村農林水産大臣、政府委員及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

七月 十九日 木曜日

昭和五十八年産米生産費について農林水産省当局から説明を聴いた後、昭和五十九年産生産者米価に関する件等について山村農林水産大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

七月二十五日 水曜日

昭和五十九年産生産者米価に関する件について政府委員から説明を聴いた後、山村農林水産大臣、政府委員及び農林水産省当局に対し質疑を行つた。

○商工委員会

昭和五十九年
三月二十七日 火曜日

通商産業行政の基本施策に関する件について小此木通商産業大臣から所信を聴いた。

経済計画等の基本施策に関する件について河本経済企画庁長官から所信を聴いた。

昭和五十八年における公正取引委員会の業務概略に関する件について高橋公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

三井石炭鉱業株式会社三池炭鉱における災害に関する件について政府委員から報告を聴いた。

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

四月 十七日 火曜日

日韓大陸棚に関する件、石油の国家備蓄に関する件、放射性廃棄物に関する件等について小此木通商産業大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

四月 十九日 木曜日

三井石炭鉱業株式会社三池鉱業所有明鉱の災害に関する件、植物特許に関する件、絹織物の流通問題に関する件、核燃料廃棄物に関する件、中小企業者の承継税制に関する件、製品輸入の促進に関する件等について小此木通商産業大臣、政府委員、通商産業省、消防庁、警察庁、国土庁、厚生省当局及び参考人元北海道大学教授磯部俊郎君に対し質疑を行つた。

七月二十四日 火曜日

リッカーリ株式会社の和議申請に関する件、電源立地促進対策交付金に関する件、石炭政策に関する件、中小企業対策に関する件、基礎素材産業の再活性化に関する件、テクノ・ポリスに関する件、核燃料の再処理問題に関する件、使用済み乾電池の処理対策に関する件、貿易收支の黒字対策に関する件等について小此木通商産業大臣、河本経済企画庁長官、政府委員、警察庁、大蔵省、文部省、自治省、科学技術庁及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

○運輸委員会

昭和五十九年
三月二十九日 木曜日

運輸行政の基本施策に関する件について細田運輸大臣から所信を聴いた。
昭和五十九年度運輸省及び日本国有鉄道の予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

四月 十九日 木曜日

国鉄経営再建問題に関する件、青函トンネル利用問題に関する件、特定地方交通線存続問題に関する件、自動車貨物輸送問題に関する件、東海道新幹線雪害対策に関する件、国鉄連賃改定問題に関する件、国際技術協力に関する件、港湾再開発に関する件、国鉄の新通信網参入問題に関する件、民間航空路の安全確保に関する件、航空運賃問題に関する件、内航海運の不況対策に関する件等について細田運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、経済企画庁、大蔵省及び運輸省当局に対し質疑を行つた。

五月 十五日 火曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

六月二十八日 木曜日

国鉄問題に関する件について細田運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道当局及び参考人日本国有鉄道再建監理委員会委員長亀井正夫君に対し質疑を行つた。

七月 十九日 木曜日

国鉄問題に関する件、青函トンネルに関する件、沖合の人工島に関する件、ペルシャ湾における船舶の安全通航に関する件、石油のタンカー備蓄に関する件、帰省航空便に関する件等について細田運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、大蔵省、会計検査院、外務省

及び資源エネルギー庁当局に対し質疑を行つた。

七月三十一日 火曜日

青函トンネルに関する件、足尾線問題に関する件、国鉄問題に関する件、大韓航空機墜落事件に関する件、小型航空機の安全運行に関する件、函館ドック経営問題に関する件、船員問題に関する件等について細田運輸大臣、政府委員、仁杉日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、外務省、運輸省、労働省当局及び参考人日本鉄道建設公団総裁内田隆滋君に対し質疑を行つた。

○通信委員会

昭和五十九年
三月二十七日 火曜日

郵政行政の基本施策に関する件について奥田郵政大臣から所信を聞き、日本電信電話公社の事業概況に関する件について真藤日本電信電話公社総裁から説明を聴いた。

四月 十七日 火曜日

電気通信政策の basic 理念とその確立に関する件、テレトピア構想とニューメディア・コミュニケーション構想の目的及び両構想の協力体制に関する件、自衛隊の通信衛星利用問題に関する件、放送衛星の故障原因とNHKの衛星放送への影響に関する件、郵便輸送システムの改革と労働条件への影響に関する件、有線音楽放送の正常化対策に関する件、INS（高度情報通信システム）の形成の見通しとその料金体系に関する件、キャブテンシステム実用化の準備状況に関する件、郵政省の有事法制研究に関する件、郵便事業の財政状況と料金値上げの見通しに関する件、郵便貯

金資金の自主運用に関する件、郵便貯金特別会計の累積赤字解消の見通しに関する件、景品付き暑中見舞葉書の発行に関する件、第三種郵便物認可要件に関する件、ニューメディア時代に即応した行政機構の整備に関する件、日本電信電話公社改革後における電気通信分野への新規参入の在り方に関する件、日本電信電話公社改革の基本的視点に関する件等について奥田郵政大臣、政府委員、真藤日本電信電話公社総裁、通商産業省、日本電信電話公社、防衛庁、科学技術庁、建設省当局及び参考人日本放送協会放送総局副総局長尾西清重君に対し質疑を行つた。

六月二十八日 木曜日

放送衛星2号aの故障問題とその対策に関する件等について奥田郵政大臣、政府委員、科学技術庁、気象庁当局、参考人宇宙開発事業団理事長大澤弘之君、同事業団理事船川謙司君、通信・放送衛星機構理事長斎藤義郎君、日本放送協会会长川原正人君、同協会技師長矢橋幸一君、同協会専務理事坂倉孝一君、同渡辺伸一君及び同川口幹夫君に対し質疑を行つた。

○建設委員会

昭和五十九年
三月二十七日 火曜日

建設行政、国土行政及び北海道総合開発の基本施策に関する件について水野建設大臣及び稻村国務大臣から所信を聴いた。
派遣委員から報告を聴いた。

五月 八日 火曜日

流域下水道の汚濁対策とモデル事業に関する件、家庭雑廃水の規制に関する件、道路特定財源の道路整備費充当に関する件、木曾三川国営公園の整備に関する件、信濃川河川敷の利用計画に関する件、地価上昇率の経過と今後の動向及び地価の適正化に関する件等について水野建設大臣、稻村国土府長官、政府委員、農林水産省及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

七月 十一日 木曜日

下水道管理業務の民間委託に関する件、道路財源問題に関する件、信濃川河川敷に関する件、公団住宅の補修及び環境整備等に関する件、関西国際空港建設に伴う周辺整備に関する件等について稻村国土府長官、水野建設大臣、政府委員、参考人住宅・都市整備公団総裁大塩洋一郎君及び同公団理事武田晋治君に対し質疑を行つた。

七月三十一日 火曜日

昭和六十年度予算概算要求基準に関する件、建設事業における国際協力に関する件、水資源白書に関する件、硫黄島の振興開発に関する件、地価動向に関する件等について水野建設大臣、稻村国土府長官、政府委員及び防衛庁当局に対し質疑を行つた。

○決算委員会

昭和五十九年
四月十六日 月曜日

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

昭和五十九年 一月 一日 水曜日

経済の現状及び将来と国民生活に関する件について参考人日本長期信用銀行常務取締役調査部長竹内宏君、経済評論家高原須美子君、東北大学教授大内秀明君及び国民生活センター理事長小島英敏君から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行つた後、意見の交換を行つた。

二月 十五日 水曜日
(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

先端技術一般について参考人科学評論家村野賢哉君、新技術開発事業団理事長久良知章悟君及び東京大学教授宮川洋君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

二月 十五日 水曜日
(高齢化社会検討小委員会)

高齢化社会の基盤及び高齢化社会の福祉の在り方について参考人厚生省人口問題研究所所長岡崎陽一君、東京大学教授松原治郎君、一橋大学名誉教授馬場啓之助君及び日本社会事業大学教授三浦文夫君から意見を聴いた後、岡崎参考人、松原参考人及び三浦参考人に対し質疑を行つた。

二月 十六日 木曜日
(生活条件整備検討小委員会)

都市計画、社会参加及び情報化社会とまちづくりについて参考人神戸大学教授早川和男君、日本情報処理開発協会常務理事中山隆夫君及び未来工学研究所副理事長林雄一郎君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月 十一日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

四月 十三日 金曜日
(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

一九八〇年代経済社会の展望と指針に関する件、最近における産業構造の変化及び産業構造審議会情報産業部会中間答申に関する件並びにマイクロエレクトロニクスの雇用に及ぼす影響に関する件について政府委員から説明を聴いた後、政府委員に対し質疑を行つた。

四月二十五日 水曜日
(高齢化社会検討小委員会)

今後の雇用の展望と雇用対策の方向に関する件、老後生活の心理面に関する件及び社会保障の将来展望に関する件について政府委員及び総理府当局から説明を聴いた後、政府委員、総理府及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

四月二十五日 水曜日
(生活条件整備検討小委員会)

国土・都市・居住空間の形成に関する件について政府委員、国土庁及び建設省当局から説明を聴いた後、政府委員、国土庁及び建設省当局に対し質疑を行つた。

五月 九日 水曜日
(生活条件整備検討小委員会)

新社会システムとまちづくりに関する件について政府委員、建設省、運輸省、郵政省及び通商産業省当局から説明を聴いた後、政府委員及び運輸省当局に対し質疑を行つた。

五月 十一日 金曜日
(高齢化社会検討小委員会)

一九八〇年代経済社会の展望と指針、二〇〇〇年の日本、福祉社会への選択及び自主的社会参加活動の意義と役割に関する件、高齢化社会と建設行政に関する件、高齢化社会と地域政策に関する件及び生涯教育に関する件について政府委員及び経済企画庁当局から説明を聴いた後、政府委員、経済企画庁及び国土庁当局に対し質疑を行つた。

七月 四日 水曜日

技術革新の雇用に及ぼす影響について参考人株式会社日本能率協会総合研究所常務取締役高地高

(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

司君及び雇用促進事業団雇用職業総合研究所所長氏原正治郎君から意見を聴いた後、両参考人に對し質疑を行つた。

七月 十八日 水曜日
(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

七月 二十日 金曜日
(高齢化社会検討小委員会)

高齢化社会に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

七月 二十一日 金曜日
(生活条件整備検討小委員会)

生活条件整備に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

八月 一日 水曜日

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員長梶木又三君から、

高齢化社会に関する件について高齢化社会検討小委員長安永英雄君から、

生活条件整備に関する件について生活条件整備検討小委員長龜長友義君からそれぞれ報告を聴いた。国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○外交・総合安全保障に関する調査特別委員会

昭和五十九年

二月二十一日 水曜日

平和の確保について参考人産業能率大学異文化圏研究所所員前田寿夫君、名古屋大学教授長谷川正安君、杏林大学教授田久保忠衛君及び国連大学学長特別顧問永井道雄君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

四月二十五日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

平和の確保に関する件、国際協力に関する件及び資源・エネルギー、食糧問題に関する件について政府委員及び外務省当局から説明を聴いた後、政府委員及び外務省当局に対し質疑を行つた。

五月十六日 水曜日

国際協力に関する件について参考人海外経済協力基金副総裁青木慎三君、国際協力事業団理事石井亨君、前国際復興開発銀行副総裁服部正也君、法政大学教授力石定一君及び成蹊大学教授広野良吉君から意見を聴いた後、政府委員、通商産業省当局、各参考人及び参考人国際協力事業団青年海外協力隊事務局長野村忠策君に対し質疑を行つた。

六月二十七日 水曜日

資源・エネルギー、食料問題について参考人慶應義塾大学教授深海博明君、食料・農業政策研究センター副理事長並木正吉君、元三井金属鉱業株式会社社長尾本信平君及び日本経済新聞論説委員末次克彦君から意見を聴いた後、政府委員、資源エネルギー庁、農林水産省当局及び各参考人に対し質疑を行つた。

七月 四日 水曜日

外交・総合安全保障に関する件について安倍外務大臣、栗原防衛庁長官、政府委員及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

七月 十三日 金曜日

外交・総合安全保障に関する件について山村農林水産大臣、小此木通商産業大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

八月 一日 水曜日

総合安全保障に関する件、平和の確保に関する件、国際協力に関する件及び資源・エネルギー、食料問題に関する件について委員長から報告を聴いた後、意見の交換を行つた。

八月 七日 火曜日

外交・総合安全保障に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○科学技術特別委員会

昭和五十九年
三月二十三日 金曜日

科学技術振興のための基本施策に関する件について岩動科学技術庁長官から所信を聴いた。
派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

四月 十八日 水曜日

科学技術振興のための基本施策に関する件について岩動科学技術庁長官、政府委員、人事院、建設省、資源エネルギー庁及び外務省当局に対し質疑を行つた。

四月二十七日 金曜日

国際科学技術博覧会に関する件、宇宙開発に関する件、使用済み核燃料の再処理問題に関する件等について岩動科学技術庁長官、政府委員、防衛庁、資源エネルギー庁、国土庁、通商産業省、外務省、文部省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

五月 九日 水曜日

バイオテクノロジーに関する件について参考人株式会社三菱化成生命科学研究所人間自然研究部長中村桂子君から意見を聴いた後、本件について意見の交換を行つた。

○環境特別委員会

昭和五十九年
三月二十三日 金曜日

公害対策及び環境保全の基本施策について上田環境庁長官から所信を聴いた。

昭和五十九年度環境庁関係予算及び各省庁の環境保全関係予算について政府委員から説明を聽いた。

公害等調整委員会の事務概況について政府委員から説明を聴いた。

四月 十三日 金曜日

公害対策及び環境保全の基本施策に関する件について上田環境庁長官、政府委員、厚生省、農林水産省、通商産業省、法務省、文化庁、気象庁及び防衛施設庁当局に対し質疑を行つた。

六月二十日 水曜日

公害及び環境保全対策に関する件について上田環境庁長官、政府委員、林野庁、農林水産省、国土庁、建設省、厚生省、運輸省、文化庁、防衛庁、外務省及び通商産業省当局に対し質疑を行つた。

八月八日 水曜日

公害及び環境保全対策に関する件について上田環境庁長官に対し質疑を行つた。

○災害対策特別委員会

昭和五十九年
三月

八日 木曜日

災害対策の基本施策に関する件について稻村国土庁長官から所信を聴いた。

昭和五十九年度防災関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

昭和五十九年豪雪による被害に関する件について政府委員から報告を聴いた後、稻村国土庁長官、政府委員、建設省、自治省、厚生省、文部省、林野庁、日本国有鉄道及び消防庁当局に対し質疑を行つた。

五月九日 水曜日

桜島火山周辺地域における降灰及び土石流被害に関する件、激甚災害指定基準見直しに関する件、豪雪被害対策に関する件、防災についての基本施策に関する件、東海地方の地震対策に関する件、地震対策緊急整備事業の進捗状況に関する件、地震予知に関する件、気象業務の充実に関する件等について稻村国土庁長官、政府委員、大蔵省、建設省、消防庁、運輸省、厚生省、文部省、科

学技術庁、気象庁及び農林水産省当局に対し質疑を行つた。

六月二十七日 水曜日

桜島火山周辺地域における降灰対策等に関する件について政府委員から報告を聴いた。

七月 二十日 金曜日

桜島火山周辺地域における降灰対策等に関する件について派遣委員から報告を聴いた。
桜島火山周辺地域における降灰対策等に関する件、地震予知に関する件、地震対策の限時法の延長に関する件、五木村土石流被害に関する件等について稻村国土府長官、政府委員、国税庁、文部省、資源エネルギー庁、自治省、建設省、林野庁、厚生省、気象庁及び消防庁当局に対し質疑を行つた。

○選挙制度に関する特別委員会

昭和五十九年
一月二十九日 水曜日

第三十七回衆議院議員総選挙の執行状況及び選挙違反取締り状況に関する件について田川自治大臣及び政府委員から報告を聴いた。

三月 九日 金曜日
本小委員会の運営等について協議を行つた。

(公職選挙法改正等調査小委
員会)

三月二十九日 木曜日

本小委員会の運営等について協議を行つた。

(公職選挙法改正等調査小委
員会)

四月 十一日 水曜日

(公職選挙法改正等調査小委
員会)

四月二十五日 水曜日

(公職選挙法改正等調査小委
員会)

比例代表選挙の改善及び参議院選挙区選出議員の定数不均衡是正について協議を行つた。

七月 十八日 水曜日
(公職選挙法改正等調査小委
員会)

比例代表選挙の改善及び参議院選挙区選出議員の定数不均衡是正について協議を行つた。

○沖縄及び北方問題に関する特別委員会

昭和五十九年
二月二十九日 水曜日

昭和五十九年度沖縄及び北方問題に関する施策について安倍外務大臣及び中西国務大臣から所信を聴いた。

四月二十七日 金曜日

株式会社琉球セメントに関する件、北方領土返還についての日ソの人的交流措置に関する件、廃油ボーラによる海洋汚染問題に関する件、日ソ事務レベル協議に関する件、基地周辺における民家の防音施設に関する件、ペイナップルの輸入枠拡大に関する件等について中西国務大臣、政府委員、通商産業省、労働省、運輸省、防衛厅、水産庁、海上保安庁、環境庁、防衛施設庁、厚生省及び農林水産省当局に対し質疑を行つた。

七月 四日 水曜日

那覇空港の自衛隊機炎上事故に関する件、沖縄の葉たばこ耕作に関する件、北洋サケ・マス漁業者の保護対策に関する件等について中西国務大臣、政府委員、防衛厅、日本専売公社、水産庁、通商産業省、運輸省、防衛施設庁及び外務省当局に対し質疑を行つた。

七月二十五日 水曜日

北方領土返還促進に関する件、日ソサケ・マス漁業交渉の問題に関する件、北方領土への墓参に関する件、北方領土の隣接地域に対する振興基金設立に関する件、沖縄の米軍海兵隊と自衛隊との共同訓練に関する件、沖縄の名護市内におけるダンプ被弾事故に関する件等について安倍外務大臣、政府委員、防衛厅及び外務省当局に対し質疑を行つた。

○ エネルギー対策特別委員会

昭和五十九年
三月二十三日 金曜日

エネルギー対策の基本施策に関する件について小此木通商産業大臣及び岩動科学技術庁長官から所信を聴いた。

昭和五十九年度エネルギー対策関係予算について政府委員、運輸省、文部省及び農林水産省当局から説明を聴いた。

三井石炭鉱業株式会社三池炭鉱における災害に関する件について政府委員から報告を聴いた。
派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

四月 二十日 金曜日

エネルギー対策の基本施策に関する件について小此木通商産業大臣、岩動科学技術庁長官、政府委員、大蔵省、通商産業省及び外務省当局に対し質疑を行つた。

八月 一日 水曜日

核燃料廃棄物の処理に関する件、下北半島の核燃料サイクル基地に関する件、石油審議会石油部会の報告に関する件、原子力船むつの安全性に関する件、代替ガソリンに関する件、泊原子力発電所建設に関する件等について岩動科学技術庁長官、小此木通商産業大臣、政府委員、厚生省、外務省、国土庁当局、参考人動力炉・核燃料開発事業団理事長吉田登君及び同事業団理事植松邦彦君に対し質疑を行つた。